

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 09100000

保健所 地域保健課

事務事業	020906 夜間休日案内業務委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	0209	感染症対策	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	業務時間外の夜間・休日において、緊急等の連絡・通報が必要な区民					
事務事業意図	区民から、夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報について、迅速な対応により、健康被害等の未然防止や拡大の防止が図られる。					
事務事業手段	<p>昭和50年事業開始 連絡通報受理業務委託契約を結んでいる「東京都保健医療情報センター」において、区民等からの緊急通報の受理及び関係機関への連絡等を行う。受けた区は、適切・必要な対応を行う。</p> <p>1 感染症発生時の処理 2 食中毒発生時の処理 3 こう傷犬等の処理 等</p>					
根拠法令	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務実施要綱					
現状と課題	保健衛生における緊急連絡・通報は、区民にとって夜間・休日においても不可欠であり、通報を受けた区は速やかに対応するためにも、今後とも必要な事業である。					
成果・活動指標	成果指標 問合せ受理件数 活動指標 留守電セット日数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [ 件 ]	予定	150.00	150.00	150.00	
		実績	137.53	155.20		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 日 ]	予定	365.00	365.00	366.00	
		実績	365.00	365.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		1,466	1,463	
実績		1,454	1,449			
総合評価	継続。区民等から、夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報に関し、迅速な対応により、健康被害等の未然防止や拡大の防止を図ることから、継続していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。感染症の発生など、保健衛生上における緊急事象は、夜間・休日においても発生する。そうした際の連絡・通報制度と迅速な対応を行っていくための本事業は、今後とも必要である。				
	民間活用	実施困難。夜間・休日における保健衛生上に関する案内及び連絡・通報業務については、都区で定められた実施方法、協力体制に則すほか、緊急の場合等の職員通報体制を構築して対応することとしている。				
	成果向上余地	はい。夜間・休日案内業務をより一層区民に周知していくことにより、健康被害等の未然防止や拡大の防止が図られる。				
	経費削減余地	あまりない。保健医療情報センターにおける連絡・通報受理業務に係る人件費等の所要経費を、24(23区+多摩地区)で除した額で応分の負担をしている。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09100000

事務事業 020906

保健所 地域保健課

夜間休日案内業務委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		1,457	1,456		
	直接費	事業費	(6)		1,370	1,370		
	職員人件費	人件費	(7)		87	86		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.01	0.01		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01	0.01		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		9	7		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		9	7			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,466	1,463		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,445	1,442			
	直接費	事業費	(25)	1,362	1,359			
	職員人件費	人件費	(26)	83	83			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.01	0.01			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.01	0.01			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	9	7			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	9	7				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,454	1,449				

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 09200000

保健所 生活衛生課

事務事業	020901 狂犬病予防事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	0209	感染症対策		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	動物の飼養者及び全ての区民						
事務事業意図	狂犬病発生の防止						
事務事業手段	<p>昭和50年度開始  畜犬登録申請・受付交付事務 狂犬病予防法に基づき、犬の登録や住所変更・飼い主変更・廃犬届の受け付け及び登録済票の交付、台帳管理を行っている。  狂犬病予防定期集合注射 4月に(社)東京都獣医師会葛飾支部と協同で狂犬病予防定期集合注射を実施している。8日間23会場(公園等区施設)  狂犬病予防注射済票交付事務 保健所、区民事務所での受付のほか、区内外の獣医師に注射済票の交付事務を委託している。</p>						
根拠法令	狂犬病予防法						
現状と課題	狂犬病予防法により、狂犬病予防注射は年1回、登録は生涯1度義務付けられている。接種率、登録率は、まだ十分とはいえない。						
成果・活動指標	<p>成果指標 狂犬病予防注射接種率 成果指標 は、平成18年度から動物適正飼養に移  管  活動指標 畜犬登録件数 狂犬病予防注射済票交付件数</p>						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度 80.00	平成18年度 80.00	平成19年度 80.00		
		実績	69.60	67.79			
	成果指標2 [ 件 ]	予定	40.00	40.00			
		実績	99.00				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	12,000.00	13,000.00	14,500.00		
		実績	12,223.00	13,106.00			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	8,500.00	9,000.00	9,000.00		
		実績	8,509.00	8,885.00			
	トータルコスト (千円)	予定		9,499	9,285		
		実績	18,594	8,865			
総合評価	改善。狂犬病予防接種率は、年々低下をしているため、飼い主が予防接種を受けやすい環境づくりや啓発活動を強化することにより、接種率の向上を図る必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。犬の登録、予防注射済票の交付などの事務は、法令に基づく事務であることから、本事業は必要な事業である。					
	民間活用	実施可能。電算入力等について、人材派遣などを活用することは可能であるが、業務量が少なく、メリットはほとんどない。					
	成果向上余地	はい。飼い主が予防接種を受けやすい環境づくりを推進することにより、接種率の向上余地が見込める。					
	経費削減余地	あまりない。本事業の経費は職員人件費が中心であり、かつ0.8人分の計上していないことから、経費削減の余地はあまりない。					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09200000

事務事業 020901

保健所 生活衛生課

狂犬病予防事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		7,974	8,491		
		一般財源	(5)		805	234		
	直接費	事業費	(6)		1,819	1,845		
	職員人件費	人件費	(7)		6,960	6,880		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.80	0.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.80	0.80		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		720	560		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		720	560			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,499	9,285		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	1,665			
		一般財源	(24)	16,974	6,640			
	直接費	事業費	(25)	2,034	1,665			
	職員人件費	人件費	(26)	14,940	6,640			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.80	0.80			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.80	0.80			
	調整額	間接費	(31)	0				
		(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	1,620	560			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,620	560				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,594	8,865				

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 09300000

保健所 保健予防課

事務事業	020903 エイズ・性感染症対策						
	事業区分	経常事業	施策体系	0209	感染症対策		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民及びエイズ・性感染症検査陽性者、相談者						
事務事業意図	エイズ・性感染症を予防し、不安が解消される。 適切な医療を受診している。						
事務事業手段	エイズ・性感染症情報を、広報などで区民に提供し、感染予防の普及啓発を行う。また、若年者の感染予防のため、学校保健と連携した健康教育を協働する。 平成12年開始 エイズ・性感染症相談検診に、即日検査法を導入し、検査者の拡大及び感染拡大予防のため正しい知識のPRを行う。						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
現状と課題	東京都におけるHIV感染者・患者数は全国の約35%を占める。エイズ・性感染症検査受診者数が減少傾向のため、エイズ即日検査法などを導入したエイズキャンペーンを実施し、区民が受けやすいエイズ検査のあり方を検証していく。						
成果・活動指標	成果1 エイズ・性感染症医療機関紹介率(紹介数÷陽性者数)×100 平成21年度 97 成果2 検査者増加率(当年度検査者数÷平成16年度検査者数)×100 平成21年度 200 活動1 エイズ・性感染症検査件数と相談件数 活動2 普及啓発健康教育参加者数						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度 95.00	平成18年度 96.00	平成19年度 96.50		
		実績	91.52	91.66			
	成果指標2 [ % ]	予定	150.00	160.00	180.00		
		実績	158.70	171.00			
	活動指標1 [ 件 ]	予定	1,500.00	1,700.00	1,800.00		
		実績	1,443.00	1,500.00			
	活動指標2 [ 人 ]	予定	750.00	1,000.00	1,300.00		
		実績	774.00	1,358.00			
	トータルコスト (千円)	予定		14,681	14,690		
		実績	14,474	13,098			
総合評価	拡充 / 感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律において、エイズ(HIV感染者)患者を診断した医師は保健所への届出が義務付けられている。東京都では、全国のエイズ患者の3割、感染者の4割が集中する。そのためエイズ・性感染症の感染拡大防止は保健所の重要な事業である。						
事業評価	事業の必要性	はい / エイズ患者報告数は年々増加し、発生患者の若年化が問題となっている。エイズ・性感染症の早期発見のための検査及び正しい知識を普及させ、感染防止を図るための相談体制を引き続き実施し、相談者数の増加を図る必要がある。					
	民間活用	実施可能 / NPO等などとの、事業連携の検討ができるが、区内にはない。					
	成果向上余地	はい / 若年者の性感染予防のため、学校保健との連携等により、更なる普及啓発が可能である。また、エイズ即日検査の導入により、検査者の増加が期待できる。					
	経費削減余地	いいえ / エイズ即日検査導入や健康教育体制整備のため削減余地はない。					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09300000

事務事業 020903

保健所 保健予防課

エイズ・性感染症対策

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		934	1,019		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		12,523	12,747		
	直接費	事業費	(6)		1,361	1,755		
	職員人件費	人件費	(7)		11,832	11,352		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.36	1.32		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.36	1.32		
	調整額	間接費	(12)		264	659		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,224	924		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,224	924		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		14,681	14,690		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	767	839			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	12,420	11,349			
	直接費	事業費	(25)	1,180	1,134			
	職員人件費	人件費	(26)	11,869	10,790			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.43	1.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.43	1.30			
	調整額	間接費	(31)	138	264			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,287	910			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,287	910			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	14,474	13,098			

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 09300000

保健所 保健予防課

事務事業	020904 感染症予防対策					
	事業区分	経常事業	施策体系	0209	感染症対策	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区民 区内に居住する感染症患者、家族、関係者					
事務事業意図	<p>平常時より飲食物取扱従事者の検便検査を行い、潜在保菌者の早期発見に努めることで、区民の食中毒・感染症2次感染予防ができています。</p> <p>発生届より、感染源調査と感染症まん延予防のために積極的疫学調査、2次感染予防を実施することで、区民への感染症拡大防止ができる。</p>					
事務事業手段	<p>平成11年開始 感染症発生時防疫活動 感染症発生時に当該者及び家族・関係者に対し、医師、保健師、事務担当、食品・環境衛生監視員等で、初動チームを編成し、速やかに原因の究明と感染拡大防止のための調査・指導を実施する。</p> <p>昭和55年開始 感染症サーベイランス（発生動向調査）事業 発生動向を把握し、感染症まん延予防のため、関係機関との連携を図る。</p> <p>昭和52年開始 健康診断（腸内細菌検査） 平常時の二・三類感染予防として、又発生時の感染拡大防止のため区検査室で検査を（原則有料）実施する。</p>					
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等					
現状と課題	海外旅行や国際交流の活性化により、国内に持ち込まれる感染症の危険は高まっている。また新型インフルエンザ等発生時の危機管理体制を整備し、関係機関と連携し発生時対応の強化を図る。					
成果・活動指標	<p>成果1 2・3類患者関係者検便実施率 = (検便実施件数 ÷ 対象者) × 100 平成19年 100</p> <p>成果2 2・3類感染症2次感染発生件数 平成19年 0</p> <p>活動1 感染症発生届数</p> <p>活動2 疫学調査実施件数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	100.00	100.00	100.00	
	成果指標2 [ 件 ]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [ 件 ]	予定	15.00	20.00	20.00	
		実績	21.00	17.00		
	活動指標2 [ 件 ]	予定	20.00	25.00	40.00	
		実績	33.00	46.00		
	トータルコスト (千円)	予定		34,089	37,190	
		実績	33,161	32,376		
総合評価	<p>拡充 / 航空機をはじめ交通手段の発達による人や動物の移動の増大に伴い、感染症の増加が生じている。また、新型インフルエンザ対策など健康危機管理の面からも平常時の迅速な対応が求められている。医療機関や消防等の関係機関との連携を強化し、健康危機管理に対応できる対策を構築していく必要がある。</p>					
事業評価	事業の必要性	はい / 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に関する措置は、東京都感染症対策の手引きに基づき、患者の所在地及び居住地を管轄する保健所が実施する必要がある。				
	民間活用	実施困難 / 消毒・搬送など一部の業務は委託が可能であるが、法に基づく措置は委託不可能。				
	成果向上余地	はい / 平常時より、感染症予防教育の徹底を図り、感染症発生を予防することができる。				
	経費削減余地	いいえ / 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による事業であり、経費削減はできない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09300000

事務事業 020904

保健所 保健予防課

感染症予防対策

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		603	480		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		31,101	34,750		
	直接費	事業費	(6)		7,535	10,010		
	職員人件費	人件費	(7)		23,055	24,080		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.65	2.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.65	2.80		
	調整額	間接費	(12)		1,114	1,140		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,385	1,960		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,385	1,960			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		34,089	37,190			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	773	1,443			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	29,949	29,050			
	直接費	事業費	(25)	7,115	7,035			
	職員人件費	人件費	(26)	22,493	22,327			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.71	2.69			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.71	2.69			
	調整額	間接費	(31)	1,114	1,131			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,439	1,883			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,439	1,883				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	33,161	32,376				



## 平成19年度 事務事業評価表

所属 09350000

保健所 サービス課

事務事業	020905 予防接種事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0209	感染症対策	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	定期予防接種の対象者(計画延べ人数)子ども54,750人 高齢者(65歳以上)89,500人					
事務事業意図	感染症の地域的な流行や蔓延を防止する。					
事務事業手段	事業開始: S50(都より移管) 子供の予防接種 DPT(ジフテリア、百日ぜき、破風)、MR(麻しん・風しん)1期、日本脳炎1期は、4ヶ月健診時に予診票を配布して区内の医療機関で個別接種。MR2期、DT(ジフテリア、破傷風)日本脳炎2期は該当者に通知し、区内医療機関で個別接種。ポリオは、該当者に通知して、医師会委託により春、秋の年2回地区センターなどで集団接種。インフルエンザは前年接種者と申込者に予診票を交付し、区と契約した医療機関で接種。予防接種により健康被害を受けた者に対しては、医療費、医療手当等との給付を行う。					
根拠法令	予防接種法第3条・第11条					
現状と課題	高齢者のインフルエンザは年々接種者が増加している。「はしか予防対策」であるが、MR1期及び2期の接種率95%をめざし、1期末接種者にはがきによる接種勧奨を、2期対象者には学校と連携しながら接種勧奨を行い、接種率の向上が課題である。MRの導入にともない成果指標について変更する。					
成果・活動指標	成果指標1: 2歳時点での麻しんの接種率 目標: 20年度までに95% 成果指標2: 高齢者の接種率(実施件数/対象者×100) 20年度までに50% 活動指標1: 子供接種件数 活動指標2: 高齢者接種件数					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	95.00	95.00	95.00	
	成果指標2 [ % ]	予定	41.00	45.00	45.00	
		実績	43.45	40.09		
	活動指標1 [ 人 ]	予定	47,000.00	47,000.00	47,450.00	
		実績	37,158.00	31,474.00		
	活動指標2 [ 人 ]	予定	34,000.00	37,000.00	40,200.00	
		実績	36,584.00	36,798.00		
	トータルコスト (千円)	予定		415,224	454,201	
		実績	348,436	331,086		
総合評価	継続/法定の事務事業であり、感染症の発生や地域における蔓延防止のため、継続して実施する。					
事業評価	事業の必要性	はい/予防接種により感染症の発生を予防し、区民の健康が確保される。				
	民間活用	実施済/感染症の流行の蔓延を防止し、区民の健康増進をはかるため、すでに一部を医師会に委託している。				
	成果向上余地	はい/予防接種の必要性をさらに啓発し、接種率の向上を図る必要がある。特に優先して取り組むこととしている麻しんの予防接種については、1歳6ヶ月時点の接種状況を全数把握することによって、より効果の有無を評価することができる。				
	経費削減余地	いいえ/事業費の大部分である委託料の委託単価は、特別区予防接種相互委託協定書第3条・第4条による、特別区共通の単価である。また接種率向上のため接種勧奨通知等の費用は削減できない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09350000

事務事業 020905

保健所 サービス課

予防接種事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		3,433	3,421		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		19,358	21,918		
		一般財源	(5)		390,408	427,287		
	直接費	事業費	(6)		392,292	431,664		
	職員人件費	人件費	(7)		19,575	20,170		
		再雇用職員分	(8)		540	0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.25	2.45		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.25	2.45		
	間接費	(12)		792	792			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,025	1,575		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,025	1,575			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		415,224	454,201			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	3,390	3,385			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	16,078	16,321			
		一般財源	(24)	327,222	309,882			
	直接費	事業費	(25)	329,313	311,106			
	職員人件費	人件費	(26)	16,102	17,762			
		再雇用職員分	(27)	560	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.94	2.14			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.94	2.14			
	間接費	(31)	715	720				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,746	1,498			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,746	1,498				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	348,436	331,086				